

(第17期)

貸 借 対 照 表

2023年3月31日現在

旭化成エネルギーサービス株式会社

科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
(資 産 の 部)	(248,258,297)	(負 債 の 部)	(122,465,199)
流 動 資 産	241,963,007	流 動 負 債	122,465,199
売 掛 金	51,387,600	短 期 借 入 金	72,195,527
前 払 費 用	133,003	未 払 金	10,852,000
立 替 金	190,442,404	未 払 法 人 税 等	3,880,299
その他流動資産	0	未 払 費 用	20,368,059
		その他流動負債	15,169,314
固 定 資 産	6,295,290		
投資その他の資産	6,295,290	(純 資 産 の 部)	(125,793,098)
繰 延 税 金 資 産	6,295,290	株 主 資 本	125,793,098
そ の 他 投 資	0	資 本 金	30,000,000
		利益剰余金	95,793,098
		その他利益剰余金	95,793,098
		繰越利益剰余金	95,793,098
資産合計	248,258,297	負債・純資産合計	248,258,297

(第17期)
個別注記表

(重要な会計方針に関する注記)

1. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

- ・・・建物（建物付属設備を除く）並びに平成28年4月1日以後に取得した建物付属設備及び構築物は定額法
- ・・・その他の有形固定資産は定率法

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

- ・・・ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
- ・・・その他の無形固定資産は定額法

(3) リース資産

- ・・・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2. 引当金の計上基準

賞与引当金・・・従業員賞与については、支給期間に対応する見積額を計上している。

3. その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

(1) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式による。

(2) グループ通算制度の適用

事業初年度（平成18年度）より連結納税制度を適用していたが、廃止に伴い、令和4年度よりグループ通算制度へ移行。

(3) 税効果会計

平成19年度より、税効果会計を導入している。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当該事業年度の末日における発行済み株式の総数

普通株式 600株

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生の主な原因は、賞与引当金、社会保険料引当金及び未払事業税当期計上額である。

(関連当事者との取引に関する注記)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社名	当該株式会社の議決権等の所有割合	当該関連当事者の議決権等の割合	科目	期末残高 (千円)
親会社	旭化成（株）	—	100%	売掛金	51,388
		—	100%	立替金	190,442
		—	100%	借入金	72,196
		—	100%	未払金	0
		—	100%	未払費用	850

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項なし